

市場情報お調べします～出張！都立図書館～

大江 倫矩
東京都立中央図書館

1 はじめに

この事業案を提案するに至ったのは、より東京都立図書館（以下、都立図書館）の資料を使ってほしいという思いからである。都立図書館は全国の公共図書館の中でも最大級の規模を誇り、オンラインデータベースを契約し、高額なビジネス資料など豊富な蔵書を抱えている。一方で、都立図書館の認知度は低く、都立図書館を知らない人の割合は 85.3% に上る¹。都立図書館を知る機会を提供し、さらなる利用につなげることを目的に考えたのが、今回提案する出張型の都立図書館である。都立図書館のアピールだけでなく、連携先で開催することの意義、三方よしの施策、持続可能な取り組みを意識して各事業を考案した。

2 東京都の課題と戦略

東京都は人口 1404 万人を抱える大都市であるが、2030 年をピークに人口減少に転じる推計がなされている。変化が激しく複雑化・高度化する社会情勢や人口減少社会の到来を見据え、持続可能な東京の実現を目指している。²

その中の戦略の一つとして、「いままでにないスタートアップ戦略を展開」している。「Global Innovation with STARTUPS³」と題し、スタートアップ戦略を策定し、取り組んでいる。東京都はアメリカと大きく引き離されているスタートアップ数を改善し、社会の課題を解決し、雇用を生み、経済を活性化することを目指す。

3 東京都立図書館の概要

(1) 概要・役割

都立図書館は蔵書数約 274 万冊、オンラインデータベース 34 種を誇り、令和 4 年度の資料収集・整理の予算は約 3 億 8894 万円と全国の公共図書館の中でも最大級の図書館である。^{4 5}

都立図書館のサービスの特徴に、来館利用者に対して貸出サービスを行っていないことがあげられる。これは、都立図書館が担う役割を果たすためである。役割の一つ目は利用者の学習活動や調査研究活動を支援する図書館である。資料の貸出に制限をかけることで、図書館内に資料を留置き、来館すれば調査・研究ができる環境を整えている。二つ目は東京都の図書館サービス全体を支援する図書館である。都内公立図書館に対し、資料の貸出やレファレンスを行うことで、東京の図書館サービス全体の向上に寄与している。

(2) ビジネス支援の取り組み

都立図書館では、平成 15（2003）年度から「ビジネス情報サービス」を提供している。

ビジネス情報コーナーを展開し、業種・業界別の資料配置・パスファインダーやパンフレットの配布、時節等に合わせた資料展示を行っている。

また、区市町村立図書館に対しては、資料紹介や調べ方の案内をするレファレンス研修「ビジネス情報」を開催している。

他機関と連携した事業では、中小企業振興公社と日本政策金融公庫との連携を行っている（令和 4（2022）年度）。中小企業振興公社が主催する「女性起業ゼミ」「女性プチ起業スクエア」と連携し、受講者の起業内容に基づき、当館のビジネス関連資料を活用した調査方法を案内している。日本政策金融公庫とは、「高校生ビジネスプラン・グランプリ」の連携展示を行い、グランプリ広報に資している。

過去には、東京開業ワンストップセンターなどと連携し、中小企業診断士によるセミナーを開催していたが、新型コロナウイルス流行により、図書館に人を集めて行うイベントは行っていない。

4 事業案

(1) 調査支援型

① 目的・効果

起業を考えている人にターゲットを絞り、ビジネス資料の紹介やその調べ方、レファレンスを行うことで、的確に図書館の持つ情報を提供し、利用者の情報要求に応える。図書館に来館してもらうだけでなく、起業情報を求めている人に図書館側からアプローチすることで、より幅広い利用者層を支援する。

普段図書館を使わない人々へアピールすることによって、ビジネス資料を知る、司書による調査支援を認知するなど、図書館の使い方を学ぶきっかけとなる。最終的には、起業時だけでなく、その後も調べものがあった際には、図書館資料やデータベースを使って自ら学ぶことができるようになることを目指す。

図書館側への効果として、起業を考えている人々と直接やり取りをすることで、ビジネスライブラリアンとしての経験を積むことができる。世の中で必要とされている情報に触れ、選書やパスファインダーの作成に活かすことができる。新たな利用者層へのアピールにより、都立図書館への新たな利用につなげることができる。

ア 「TOKYO 創業ステーション」への出張レファレンス窓口

「TOKYO 創業ステーション」は中小企業振興公社が運営している施設で、起

業・創業に関する相談窓口やイベント・セミナーなど、数多くの支援メニューを行っている。

都立図書館の休館日（月2回）に「TOKYO 創業ステーション」に『業種別審査事典』や『業種別業界動向』などのビジネス資料を持ち出し、資料の紹介やレファレンスを行う窓口を設置する。コピー機やデータベースが利用できるパソコンを用意する。レファレンスは基本的にはクイックで回答し、すぐに回答が出せるように持ち出す資料を選定する。都立図書館で作成している各業界のパスファインダーを配布し、資料紹介を行う。込み入った内容になる質問は都立図書館のメールレファレンスを案内し、詳細な情報提供をする。

出張日以外には、「TOKYO 創業ステーション」にサイネージを設置し、都立図書館のビジネス支援を紹介する映像や実際に受け付けた実績や事例を紹介する。また、「ビジネスライブラリアン紹介カード」を配布し、都立図書館に来館し、カウンターを訪ねれば、ビジネス支援を担当している職員（またはビジネスライブラリアン講習会を受講した職員）のレファレンスを受けられる形をとる。これにより、「TOKYO 創業ステーション」にいない空白の期間は、都立図書館への来館による対応を促す。

また、意見箱を設置し、読みたい本のテーマを募集する。そのテーマに沿った資料を選定し、出張図書館として資料を「TOKYO 創業ステーション」に持ってゆく。

イ 市場情報・業界情報の調べ方講座 in 「TOKYO 創業ステーション」

「TOKYO 創業ステーション」では、起業に関するセミナーや講座を開催している。その一環として、司書職員が講師となり、市場情報・業界情報についての調べ方講座を実施する。具体的な資料の紹介に加え、大学図書館の導入講座のような形式で、大人になってから学ぶことの少ない図書館での調べものについてOPACの使い方や検索のコツを紹介する。開催は月に1度の頻度で行う。

年に数回、データベース提供社に協力を要請し、講師を依頼する。「日経テレコン」や「MieNa」といったデータベースの使い方やどのようなことが調べられ、活用できるのかを説明してもらう。これにより、紙資料だけでなく、データベースを活用した多角的な検索スキルを手に入れることができる。図書館側は来館によるデータベースの利用増につなげることができる。

「TOKYO 創業ステーション」の相談窓口と連携し、都立図書館の調査支援が起業の役に立ったかアンケートを行う。また、実際に「TOKYO 創業ステーション」で相談をし、起業に至った事例をまとめた「わたしの創業ものがたり」を都立図書館内のビジネス展示として実施する。これにより、都立図書館の取り組みやビジネス資料が起業に活用できることの周知、「TOKYO 創業ステーション」の

活用を推進することにつながる。起業家にとっても、利用者層が多様で一定の来館者数の見込める都立図書館での展示は、宣伝広告になる。

(2) 協力支援型

① 目的・効果

東京都内の区市町村立図書館に対して、都立図書館が行うビジネス支援サービスを提供し、協同でビジネス支援サービスを行う。各自治体を舞台にビジネス支援サービスを提供し、その自治体におけるビジネス支援サービス需要の把握、実際のビジネス支援サービスを体験することで、区市町村立図書館が主体となったビジネス支援サービスの実施につなげる。東京都にある区市町村立図書館には、自治体によって資料の収集に差がある。都立図書館が所蔵する豊富なビジネス資料を持ち出し提供することで、都立図書館に来館が難しい遠方に在住する都民へのサービスとする。区市町村立図書館への資料の紹介も兼ね、図書館に所蔵するための選書の一助となる。これにより、東京都内におけるビジネス支援サービスの格差是正につながる。

前提として都立図書館が行うビジネス支援サービスは、各自治体のロールモデルとならなければならない。また、ビジネス支援サービスの導入を検討する区市町村立図書館に対して、コンサルタントのような役割が求められる。この要求に応えるために、まずは都立図書館でのビジネス支援サービスを充実し、知識・技術・経験を積まなければならない。

② 具体案

ア 出前起業・創業相談会

「東京開業ワンストップセンター」と連携し、中小企業診断士といった相談員をお招きし、図書館を舞台に、起業・創業相談会を行う。都立図書館が主催となり、各自治体からの受付窓口となる。その後は「東京開業ワンストップセンター」と連携し、3者で派遣する相談員や日程を調整してゆく。各自治体の図書館または公民館を開催場所とし、場所の確保・設営は各自治体が行う。都立図書館は、起業・創業相談会にビジネス資料を持参し、調べ方の案内を併せて行う。区市町村立図書館での所蔵状況を勘察し、持参する資料を選定する。各自治体は場所貸しの形だけではなく、連携先との調整や資料の選定に携わることで、連携イベント開催の経験を積む。都内図書館へのネットワークを活かし、協力事務担当者会やレファレンス研修「ビジネス情報」等で区市町村立図書館への広報を行う。

ビジネスライブラリアン講習会では、ビジネス支援に対する知識や技術を学ぶことが出来た。どの講義も新鮮で非常に学びある講義であったが、個人的に印象に残っているのは、ビジネスライブラリアンとは何かについて学べたことである。日々の仕事に忙殺される中で、薄れていた図書館員として働くということの意識を高めることが出来た。常世田理事から、「司書による検索スキルは技術者のスキルと同じである」というお話があった。ワンパターン化しているインターネット検索と差別化できるのが司書の技術であり、多様性のある情報収集を提供するためには、司書の技術が必要になってくる。このお話を聞き、利用者への回答にインターネット情報に頼りすぎてしまっていたことを反省し、司書ならではの情報提供ができるよう心掛けることを決意した。都立図書館は蔵書やオンラインデータベースが豊富で、多様な情報を提供できる環境である一方で、多すぎるが故にうまく情報を見つけ出せない事態も発生しうる。今回提案した事業案では、新規の利用者に図書館を周知することになる。より多くの利用者への的確な情報を提供するために、司書は技術力を磨き続けなくてはならないと実感した。

首都東京の図書館として、都立図書館は利用者に対する積極的なホスピタリティと多様な情報を提供するための技術力を備えた図書館でなくてはならない。

¹ 「平成 30 年度都立図書館のニーズに関する実態調査」東京都立図書館
https://www.library.metro.tokyo.lg.jp/guide/about_us/index.html (2023/03/20 確認)

² 「「未来の東京」戦略 version up 2023 (2023 年 1 月)」東京都政策企画局
<https://www.seisakukikaku.metro.tokyo.lg.jp/basic-plan/choki-plan/> (2023/03/20 確認)

³ 「Global Innovation with STARTUPS」Team Tokyo Innovation
https://shintosei.metro.tokyo.lg.jp/post_cp5_tokyo-with-startup2/ (2023/03/20 確認)

⁴ 「令和 4 年度版 事業概要」東京都立図書館
https://www.library.metro.tokyo.lg.jp/guide/about_us/report/index.html (2023/03/20 確認)